

業 務 の 名 称	無電力運転が可能な高度浄水装置に関する研究
業 務 概 要	本研究は、喫緊の課題である災害時における応急給水に対応するものであり、具体的には、「緊急時に利用可能な可搬式浄水施設・設備」について、電気供給がない条件下でも人力輸送および運転可能なナノろ過浄水装置の実用性を明らかにすると共に各水道事業体への聞き取り調査を踏まえ、事業採算性を含む普及可能性の検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所 在 地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 福田 敬大 茨城県つくば市旭1番地
契 約 年 月 日	令和6年10月21日
契 約 業 者 名	(一財)造水促進センター・協和機電工業(株)・長崎大学共同研究体
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋横山町4番5号
契 約 金 額 (税 込 み)	¥29,832,000-
予 定 価 格 (税 込 み)	¥29,832,000-
随意契約によることとした理由	本委託研究については、国土交通省大臣官房上下水道審議官により設置された学識経験者等からなる水道革新的技術実証事業評価委員会において、あらかじめ研究開発課題の公募を行い、同会議において審査基準にもとづき審査された結果、令和6年7月、本研究課題及び委託先(無電力運転が可能な高度浄水装置に関する研究(一財)造水促進センター・協和機電工業(株)・長崎大学共同研究体)が選定されたものである。なお、令和6年度の選定結果等については、国土交通省ホームページ等で詳細に公表されている。 以上のことから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。
業 務 場 所	茨城県つくば市旭1番地
業 種 区 分	-
履 行 期 間 (自)	令和6年10月22日
履 行 期 間 (至)	令和7年3月31日
落 札 率	-
再 就 職 の 役 員 の 数	-
備 考	